投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

【ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ】

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

追加型投信／内外／債券

信託期間 ： 2007年11月1日 から 無期限　　基 準 日 ： 2026年10月30日

決算日 ： 毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード ： 3781

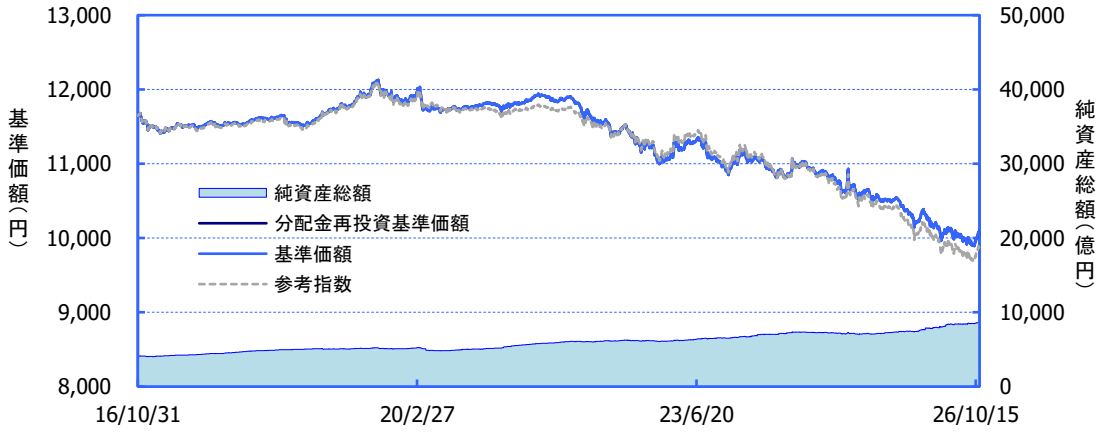
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2026年10月30日現在

基準価額	10,042 円
純資産総額	8,624億円

当初設定日（2007年11月1日）、2016年10月31日～2026年10月30日



期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1カ月間	+1.4 %	+1.6 %
3カ月間	+0.1 %	+0.1 %
6カ月間	-1.2 %	-1.4 %
1年間	-4.8 %	-5.7 %
3年間	-7.8 %	-9.9 %
5年間	-15.3 %	-15.9 %
10年間	-13.8 %	-15.4 %
設定来	+0.4 %	+6.4 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※参考指数はNOMURA－BPI総合指数です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期 （年/月）	分配金
第1～7期 合計：	0円
第8期 (15/06)	0円
第9期 (16/06)	0円
第10期 (17/06)	0円
第11期 (18/06)	0円
第12期 (19/06)	0円
第13期 (20/06)	0円
第14期 (21/06)	0円
第15期 (22/06)	0円
第16期 (23/06)	0円
第17期 (24/06)	0円
第18期 (25/06)	0円
第19期 (26/06)	0円

分配金合計額 設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド　※運用会社名およびファンド名の正式名称は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

比率	運用会社名	ファンド名	騰落率 1カ月間	3カ月間	6カ月間
17.8%	マニュライフ・インベストメント・マネジメント	マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM	+1.5%	+0.5%	−0.9%
17.7%	明治安田アセットマネジメント	明治安田日本債券アクティブ・ファンド	+1.5%	+0.3%	−0.7%
16.8%	大和アセットマネジメント	ネオ・ジャパン債券ファンド	+1.5%	+0.3%	−0.9%
13.8%	三井住友DSアセットマネジメント	大和住銀日本債券アクティブファンド	+1.2%	+0.0%	−1.5%
12.8%	アセットマネジメントOne	One金利・クレジット型戦略ファンドD	+1.2%	+0.1%	−0.9%
8.9%	りそなアセットマネジメント	りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ	+1.6%	+0.2%	−1.0%
8.9%	ピムコジャパンリミテッド	ピムコ日本債券コア・ファンドIV	+1.5%	+0.1%	−1.4%
1.0%	フィデリティ投信	フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジあり）	+1.4%	−1.1%	−2.1%
1.0%	大和アセットマネジメント	ネオ・ヘッジ付債券ファンド	+1.1%	−1.8%	−2.7%
---	---	---	---	---	---

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用： 大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

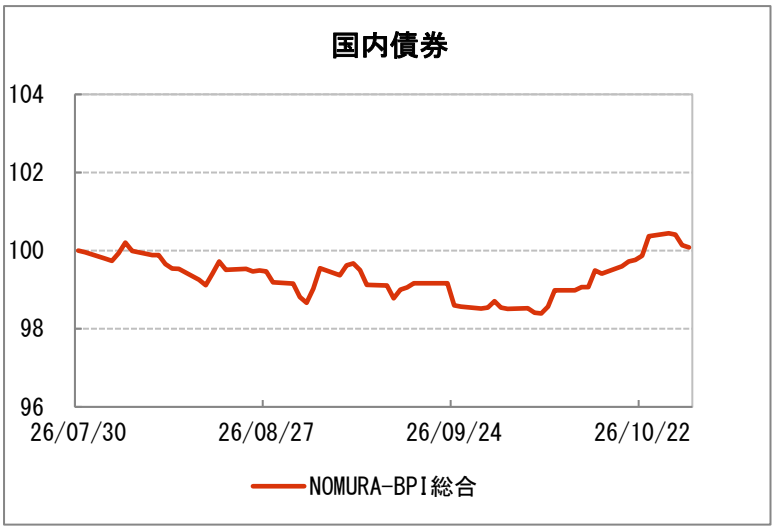
加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【市況概況】

10月のNOMURA-BPI総合は、1.6%の上昇となりました（注）。

国内債券市場では、AI（人工知能）関連分野への過剰投資懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内金利は低下しました。
社債市場のクレジット・スプレッド（国債に対する利回りの上乗せ幅）はやや拡大、円建外債のクレジット・スプレッドはやや縮小しました。

(2026年7月30日～2026年10月29日)



※グラフの起点時を100として指数化

（出所）ブルームバーグより大和アセットマネジメント作成

【当月の運用方針】

当月は以下の方針で運用を行いました。

国内長期金利は、日銀による追加利上げ観測の継続、政府の財政拡大懸念、海外での追加利上げ観測の影響などから、緩やかな上昇を想定しています。クレジット戦略を重視しつつ、クレジット・スプレッドの拡大リスクも考慮した運用を行う方針です。
指定投資信託証券の組入比率は、高位に維持します。
運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、それぞれの運用者の能力を効率良く活かしたファンド配分をめざします。

【ファンド配分】

組入比率の変更はありませんでした。

【運用コメント】

当月の基準価額騰落率は1.4%となりました。

純資産総額に対して約18%組み入れている「明治安田日本債券アクティブ・ファンド」、約18%組み入れている「マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM」、約17%組み入れている「ネオ・ジャパン債券ファンド」などがプラス寄与しました。

指定投資信託証券の組み入れは、高位に維持しました。

【今後の運用方針】

国内長期金利は、日本政府の財政拡大への懸念、日銀の利上げ姿勢継続への思惑などから、緩やかな上昇を想定しています。クレジット戦略を重視しつつ、クレジット・スプレッドの拡大リスクも考慮した運用を行う方針です。
指定投資信託証券の組入比率は、高位に維持します。
運用能力評価、投資効果分析等を踏まえ、それぞれの運用者の能力を効率良く活かしたファンド配分をめざします。

（注）NOMURA-BPI総合の騰落率は、大和ファンド・コンサルティングが独自に計算しています。日本債券については、前月の最終営業日の前営業日から、当月の最終営業日の前営業日までの期間について計測をしています。

NOMURA－BPI総合指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

≪大和ファンド・コンサルティングによるファンドの評価一覧≫　（出所）大和ファンド・コンサルティング

投資信託証券 運用会社名	大和ファンド・コンサルティングによるファンド評価
マニュライフ日本債券アクティブ・ファンドM マニュライフ・インベストメント・マネジメント株式会社	■ 多様な定量分析を活用した金利戦略と、ダウンサイドリスクに配慮しつつ、リスク対比でのリターン獲得をめざすクレジット戦略をバランスよく組み合わせることにより、トータルリターンの獲得が期待できる。
明治安田日本債券アクティブ・ファンド 明治安田アセットマネジメント株式会社	■ 多様な定量分析と、綿密なファンダメンタル分析を基に、金利戦略とクレジット戦略をバランスよく組み合わせることにより、トータルリターンの獲得が期待できる。
ネオ・ジャパン債券ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 金利戦略とクレジット戦略の双方から安定的な超過リターンの獲得が期待できる。
大和住銀日本債券アクティブファンド 三井住友DSアセットマネジメント株式会社	■ 金利戦略とクレジット戦略の双方からバランスよく安定的な超過リターンの獲得が期待できる。
りそな日本債券ファンド・コア・アクティブ りそなアセットマネジメント株式会社	■ 経験豊富な運用者が、金利の方向性を適切に判断し、機動的にデュレーションとイールドカーブのコントロールを行っている。
フィデリティ外国債券アクティブ・ファンド（為替ヘッジあり） フィデリティ投信株式会社	■ 投資機会に応じて機動的な投資判断を行うことで、金利、クレジットのそれぞれの戦略から超過収益を獲得することが期待できる。
ネオ・ヘッジ付債券ファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 金利戦略とクレジット戦略の両輪で投資戦略を策定した上で、機動的な売買により大きな下落リスクを回避することで、超過収益の獲得が期待できる。
ピムコ日本債券コア・ファンドIV ピムコジャパンリミテッド	■ グローバルリサーチ体制の寄与や分散された収益源泉から、安定的な収益獲得が期待できる。
One金利・クレジット型戦略ファンドD アセットマネジメントOne株式会社	■ 景気循環や金融政策の方向性等に基づいたトップダウン戦略と個別銘柄選択によるボトムアップ戦略を組み合わせた運用により、安定的な収益獲得が期待できる。

※投資信託証券および運用会社名の正式名称は、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワファンドラップ日本株式セレクト：FW日本株式セレクト
ダイワファンドラップ外国株式セレクト：FW外国株式セレクト
ダイワファンドラップ外国株式セレクト エマージングプラス：FW外国株式EM+
ダイワファンドラップ日本債券セレクト：FW日本債券セレクト
ダイワファンドラップ外国債券セレクト：FW外国債券セレクト
ダイワファンドラップ外国債券セレクト エマージングプラス：FW外国債券EM+
ダイワファンドラップＪ－ＲＥＩＴ セレクト：FW J-REITセレクト
ダイワファンドラップ外国ＲＥＩＴ セレクト：FW外国REITセレクト
ダイワファンドラップコモディティセレクト：FWコモディティセレクト
ダイワファンドラップヘッジファンドセレクト：FWヘッジFセレクト

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・円建ての債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。
外貨建ての債券に為替ヘッジを行なう場合を含みます。

ファンドの特色

・「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」は、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」の購入の申込みを行なう投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

・「ダイワファンドラップ セレクト・シリーズ」を構成する各ファンドは、投資対象が異なり、投資信託証券への投資を通じて実質的な運用を行ないます。

・指定投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言を受け、これを行ないます。

・毎年６月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

公社債の価格 （価格変動リスク・信用リスク）	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。ハイ・イールド債については、格付けの高い公社債に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
為替ヘッジ	投資する指定投資信託証券において為替ヘッジを行なう場合、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、日本円の金利が組入外貨建資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
FW日本株式セレクト			
運用管理費用（信託報酬）		年率0.484% （税抜0.44%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分（税抜）（注1）委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	配分（税抜）（注1）販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	配分（税抜）（注1）受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	投資対象とする投資信託証券（目論見書作成時点）	年率0.2541%（税抜0.231%）～年率0.825%（税抜0.75%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
	実質的に負担する運用管理費用の概算値（目論見書作成時点）	年率1.0214%（0.7381%～1.3090%）程度（税込）（実際の組入状況等により変動します。）	

<table>
<tr><th colspan="3"></th><th>料率等</th><th>費用の内容</th></tr>
<tr><td colspan="5">FW外国株式セレクト</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">運用管理費用
（信託報酬）</td><td rowspan="4">年率0.484%
（税抜0.44%）</td><td colspan="2">運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">配分
（税抜）
（注1）</td><td>委託会社</td><td>年率0.30%</td><td>ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。</td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>年率0.10%</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>年率0.04%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">投資対象とする投資信託証券
（目論見書作成時点）</td><td colspan="2">投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。</td></tr>
<tr><td colspan="2">年率0.198%（税抜0.18%）～年率1.0131%（税抜0.921%）</td></tr>
<tr><td colspan="2">実質的に負担する運用管理費用の概算値
（目論見書作成時点）</td><td colspan="2">年率1.1762%（0.6820%～1.4971%）程度（税込）（実際の組入状況等により変動します。）</td></tr>
<tr><td colspan="5">FW外国株式EM+</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4">運用管理費用
（信託報酬）</td><td rowspan="4">年率0.484%
（税抜0.44%）</td><td colspan="2">運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">配分
（税抜）
（注1）</td><td>委託会社</td><td>年率0.30%</td><td>ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。</td></tr>
<tr><td>販売会社</td><td>年率0.10%</td><td>運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td></tr>
<tr><td>受託会社</td><td>年率0.04%</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">投資対象とする投資信託証券
（目論見書作成時点）</td><td colspan="2">投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。</td></tr>
<tr><td colspan="2">年率0.198%（税抜0.18%）～年率1.25%
ただし、実績報酬制をとる投資対象ファンドの運用成果によっては、これを上回ることがあります。</td></tr>
<tr><td colspan="2">実質的に負担する運用管理費用の概算値
（目論見書作成時点）</td><td colspan="2">年率1.2718%（0.6820%～1.7340%）程度（税込）（実際の組入状況等により変動します。）</td></tr>
<tr><td colspan="5">FW日本債券セレクト</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">運用管理費用
（信託報酬）</td><td>年率0.484%
（税抜0.44%）以内</td><td colspan="2">運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。</td></tr>
<tr><td colspan="3">運用管理費用（年率）は、下表〈A〉時点の新発10年固定利付国債利回りに応じて、下表〈B〉の期間において、純資産総額に対して以下の率とします。
新発10年固定利付国債利回りが
イ. 2%未満の場合 …… 年率0.242%（税抜0.22%）
ロ. 2%以上の場合 …… 年率0.484%（税抜0.44%）
<table><tr><th></th><th>〈A〉</th><th>〈B〉</th></tr><tr><td>①</td><td>前計算期末</td><td>毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）まで</td></tr><tr><td>②</td><td>毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）</td><td>毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）の翌日から毎計算期間末まで</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="2">委託会社</td><td rowspan="3">配分については、
下記参照</td><td colspan="2">ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。</td></tr>
<tr><td colspan="2">販売会社</td><td colspan="2">運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。</td></tr>
<tr><td colspan="2">受託会社</td><td colspan="2">運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。</td></tr>
<tr><td colspan="4"><table><tr><th>〈運用管理費用の配分〉
（税抜）（注1）</th><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr><tr><td>前イ. の場合</td><td>年率0.15%</td><td>年率0.05%</td><td>年率0.02%</td></tr><tr><td>前ロ. の場合</td><td>年率0.30%</td><td>年率0.10%</td><td>年率0.04%</td></tr></table></td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">投資対象とする投資信託証券
（目論見書作成時点）</td><td colspan="2">投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。</td></tr>
<tr><td colspan="2">年率0.1936%（税抜0.176%）～年率0.473%（税抜0.43%）
※投資対象ファンドにおける運用管理費用の上限を示しております。国債利回り水準等により変動する投資対象ファンドの運用管理費用は、これを下回ることがあります。</td></tr>
<tr><td colspan="2">実質的に負担する運用管理費用の概算値
（目論見書作成時点）</td><td colspan="2">新発10年固定利付国債利回りが
1%未満の場合 年率0.4649%（0.3806%～0.7150%）程度（税込）
1%以上2%未満の場合 年率0.5067%（0.4356%～0.7150%）程度（税込）
2%以上3%未満の場合 年率0.7624%（0.6776%～0.9570%）程度（税込）
3%以上4%未満の場合 年率0.7760%（0.6776%～0.9570%）程度（税込）

（実際の組入状況等により変動します。）</td></tr>
</table>

		料率等	費用の内容
FW外国債券セレクト			
運用管理費用（信託報酬）		年率0.484%（税抜0.44%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする投資信託証券（目論見書作成時点）		年率0.2981%（税抜0.271%）～年率0.60%+上限0.15%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用の概算値（目論見書作成時点）		年率0.9651%（0.7821%～1.2340%）程度（税込）（実際の組入状況等により変動します。）	
FW外国債券EM+			
運用管理費用（信託報酬）		年率0.484%（税抜0.44%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする投資信託証券（目論見書作成時点）		年率0.2981%（税抜0.271%）～年率0.60%+上限0.15%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用の概算値（目論見書作成時点）		年率0.9938%（0.7821%～1.2340%）程度（税込）（実際の組入状況等により変動します。）	
FW J-REITセレクト			
運用管理費用（信託報酬）		年率0.374%（税抜0.34%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.245%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.075%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする投資信託証券（目論見書作成時点）		年率0.33%（税抜0.30%）～年率0.517%（税抜0.47%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用の概算値（目論見書作成時点）		年率0.7508%（0.7040%～0.8910%）程度（税込）（実際の組入状況等により変動します。）	
FW外国REITセレクト			
運用管理費用（信託報酬）		年率0.374%（税抜0.34%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.245%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.075%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする投資信託証券（目論見書作成時点）		年率0.605%（税抜0.55%）～年率0.7931%（税抜0.721%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用の概算値（目論見書作成時点）		年率1.0204%（0.9790%～1.1671%）程度（税込）（実際の組入状況等により変動します。）	

		料率等	費用の内容
FWコモディティセレクト			
運用管理費用（信託報酬）		年率0.374% (税抜0.34%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.245%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.075%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする投資信託証券(目論見書作成時点)		年率0.242%(税抜0.22%)～年率1.00%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用の概算値(目論見書作成時点)		年率1.2037%(0.6160%～1.3740%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	
FWヘッジFセレクト			
運用管理費用（信託報酬）		年率0.484% (税抜0.44%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする投資信託証券(目論見書作成時点)		年率0.561%(税抜0.51%)～年率上限2.00% ただし、実績報酬制をとる投資対象ファンドの運用成果によっては、これを上回ることがあります。	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用の概算値(目論見書作成時点)		年率1.6678%(1.0450%～2.4840%)程度(税込)(実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を１円単位または１口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（１万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を１口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額（１万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	①ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後３時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年１回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースについては異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

ダイワファンドラップ 日本債券セレクト

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。